

税制改正って？

経済調査部 高橋 大輝

税制改正って？

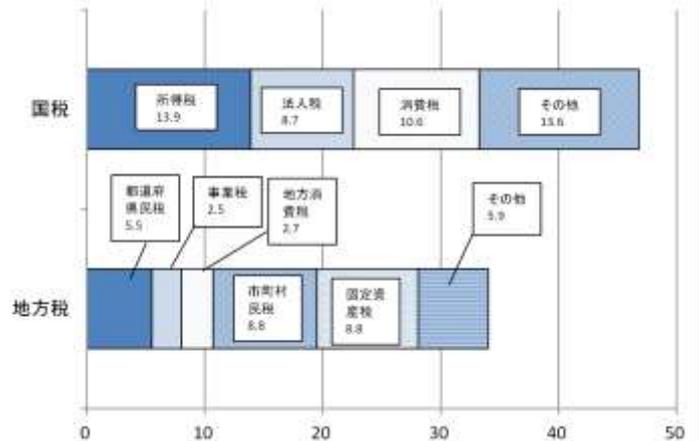
私たちは日々生活する中で、様々な財やサービスの提供を受けています。その中には警察や道路建設など、民間市場では賄いきれない公共サービスがあります。政府がそうしたサービスを提供するための財源として、税が大きな役割を果たしています。平成25年度の税収(見込み)は、国・地方合わせて80兆円にもものぼります(資料1)。税の負担を公平、中立的に行うための仕組みが税制です。税制は、税負担の公平性の確保や経済情勢の変化に適切に対応するために、適宜その仕組みの見直しが必要となります。これを税制改正といい、例年予算編成作業と並んで行われています。

平成26年度税制改正大綱が閣議決定

政府は、2013年12月24日に平成26年度税制改正大綱を閣議決定しました(資料2)。企業関連としては、投資減税などの負担軽減策が数多く盛り込まれる一方、家計関連では給与所得控除の縮小など負担が大きくなる項目が見受けられます。もっとも、減税による企業活動の活発化は、賃金や雇用に好影響を及ぼすことも考えられます。なお、焦点となっていた法人実効税率の引き下げは引き続き検討を進めるに留まり、今回は見送られました。日本は、海外に比べて法人税率が高く、企業の競争力低下に繋がっているとの指摘があります(資料3)。同じく注目を集めていた消費税の軽減税率制度も、具体的な実施時期は明示されませんでした。

税制は、家計や企業の行動に大きな影響を与えるため、持続的な経済発展やデフレ脱却の達成には、税制面での支援も重要な役割を担っていると言えるでしょう。今回改正に至らなかった項目についても議論が活発化し、よりよい税制になっていくことが期待されます。

資料1 国税・地方税の内訳(平成25年度当初予算)(兆円)



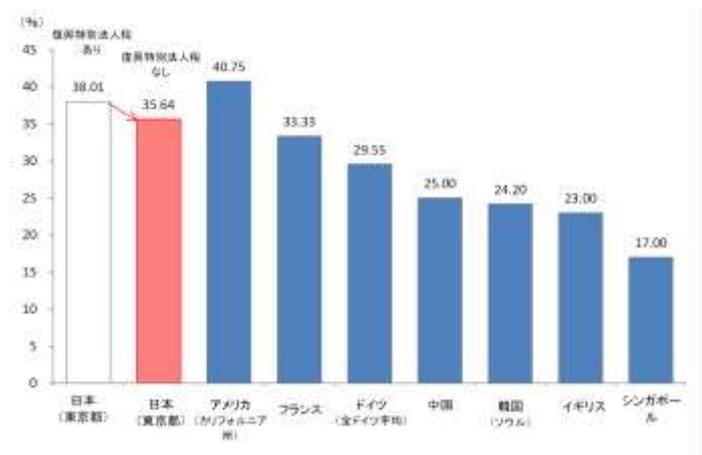
(出所) 財務省、総務省

資料2 平成26年度税制改正大綱の主なポイント

企業	生産性向上設備投資促進税制などの投資減税
	所得拡大促進税制の拡充
	復興特別法人税の1年前倒し廃止
	交際費の50%損金参入
家計	給与所得控除の縮小
	自動車取得税の消費税率8%時の引き下げ 10%時の廃止
	軽自動車税の引き上げ(平成27年4月~)
その他	地方法人課税の偏在是正
	国家戦略特区の税優遇措置

(出所) 財務省資料より第一生命経済研究所作成。

資料3 法人実効税率の比較



(出所) 財務省資料などより第一生命経済研究所作成。